



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画統括部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	114,780	25.5	7,200	72.6	7,303	75.8	5,141	80.4
2022年3月期第2四半期	91,428	20.9	4,171	152.3	4,155	173.0	2,849	180.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,905百万円 (52.6%) 2022年3月期第2四半期 3,869百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	269.06	—
2022年3月期第2四半期	140.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	149,264	63,917	42.8	3,359.48
2022年3月期	131,490	61,668	46.9	3,142.83

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 63,917百万円 2022年3月期 61,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2023年3月期	—	120.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	130.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	18.5	12,000	64.3	11,700	57.9	8,000	61.0	418.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,137,213株	2022年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,111,114株	2022年3月期	4,515,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,111,080株	2022年3月期2Q	20,352,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(偶発債務)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心にウィズコロナを前提とした行動制限の緩和による経済正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源の高騰や中国におけるゼロコロナ政策によるロックダウン、各国における金融政策の引き締め等、先行きに対する不透明さが増してきております。

我が国の経済についても、新型コロナウイルス感染対策の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、景気回復の動きがみられるものの、急激な円安の進行等による物価の上昇が続いており、引き続き不安定な状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、車載関連機器の需要が底堅く、産業機器分野における設備投資も堅調さを維持する一方、モバイル関連や民生機器の需要は減少し、半導体電子部品の供給不足によるサプライチェーンの混乱や製品価格の値上げによる影響も徐々に緩和する傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、一部に半導体電子部品等の供給制約による影響は残るものの、堅調な需要に伴い車載関連用途 I C の販売が増加し、また産業機器関連の部品販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、引き続き半導体製造関連の活発な設備投資により真空機器やプリント基板製造装置が好調に推移し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、化粧品基剤の販売は引き続き伸長しましたが、プラント向け工業薬品は海外プラントの稼働率の低下や国内顧客の需要減少により、対前年同期比で減収となりました。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,147億80百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上総利益は164億10百万円（同40.2%増）となり、連結販売費及び一般管理費として92億9百万円（同22.2%増）を計上した結果、連結営業利益は72億円（同72.6%増）、連結経常利益は73億3百万円（同75.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億41百万円（同80.4%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は269円06銭となり、前年同四半期より129円04銭増加いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、P C ・タブレット端末等のモバイル関連やテレビ・白物家電等の民生機器関連の電子部品は需要の減退から販売は減少しましたが、車載関連用途 I C は引き続き販売が増加し、産業機器向けの半導体デバイスや工作機械装置向けの一般電子部品の販売も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は967億1百万円（前年同期比29.7%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加や半導体デバイス事業を中心とする為替の影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は56億85百万円（同211.4%増）と大幅な増加となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業においては、引き続き半導体関連の設備投資の活発化によりプリント基板製造装置や真空機器の販売が伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は115億40百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、次世代装置の開発費用の増加等により、セグメント利益は11億93百万円（同7.2%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、化粧品基剤の販売は堅調に推移したものの、プラント向けの工程添加剤等は紙・パルプ分野、石油化学分野ともに国内外で販売が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億62百万円（前年同期比1.3%減）となり、急激な円安と原材料費の高騰による影響もあり、セグメント利益は5億65百万円（同39.7%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は6億35百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は1億56百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して194億99百万円(17.0%)増加して1,341億69百万円となりました。これは主に顧客の需要増加に伴う販売在庫の積み上げにより商品及び製品が116億18百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して17億24百万円(10.3%)減少し、150億94百万円となりました。これは主に保有株式の株価の下落により、投資有価証券が16億34百万円減少したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して177億74百万円(13.5%)増加し、1,492億64百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して130億20百万円(23.5%)増加して684億40百万円となりました。これは主に運転資本の増加に伴い短期借入金が87億10百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して25億4百万円(17.4%)増加して169億6百万円となりました。これは主に保有株式の株価下落により繰延税金負債が3億74百万円減少した一方で、運転資本の増加に伴い長期借入金が29億23百万円増加したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して155億25百万円(22.2%)増加し、853億46百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億49百万円(3.6%)増加し、639億17百万円となりました。これは主に自己株式の消却により資本剰余金が16億67百万円、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が11億27百万円減少した一方で、利益剰余金が31億68百万円、為替換算調整勘定が18億72百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは89億89百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2億39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは79億32百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が8億46百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して4億49百万円減少し、当第2四半期末は181億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益73億16百万円、仕入債務の増加額40億60百万円等の収入要因がありましたが、棚卸資産の増加額106億95百万円、売上債権の増加額58億5百万円等の支出要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは89億89百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益等により7億41百万円の収入となっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億32百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億39百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2億43百万円の支出となっておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出18億円、配当金の支払額19億73百万円、長期借入金の返済による支出26億65百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入(純)74億円、長期借入による収入70億円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは79億32百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、長期借入による収入等により、3億38百万円の収入となっておりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年4月28日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(2022年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	18,170
受取手形、売掛金及び契約資産	40,799	48,787
電子記録債権	9,300	8,861
商品及び製品	40,233	51,851
仕掛品	104	106
原材料及び貯蔵品	925	1,084
その他	4,709	5,333
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	114,670	134,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	860	832
機械及び装置（純額）	1,470	1,427
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,017	1,017
有形固定資産合計	6,401	6,331
無形固定資産		
無形固定資産	285	259
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,998
繰延税金資産	190	188
その他	337	346
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,132	8,504
固定資産合計	16,819	15,094
資産合計	131,490	149,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,583	26,500
電子記録債務	2,932	2,577
短期借入金	19,990	28,700
リース債務	322	295
未払法人税等	1,910	2,085
賞与引当金	2,190	1,992
役員賞与引当金	70	35
製品保証引当金	13	18
その他	6,407	6,235
流動負債合計	55,419	68,440
固定負債		
長期借入金	12,624	15,548
リース債務	198	181
繰延税金負債	1,286	911
役員退職慰労引当金	18	14
退職給付に係る負債	249	225
その他	24	25
固定負債合計	14,401	16,906
負債合計	69,821	85,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,347	5,679
利益剰余金	45,847	49,015
自己株式	△7,658	△7,673
株主資本合計	53,636	55,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234	4,107
繰延ヘッジ損益	66	64
為替換算調整勘定	2,918	4,790
退職給付に係る調整累計額	△187	△166
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,796
純資産合計	61,668	63,917
負債純資産合計	131,490	149,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	91,428	114,780
売上原価	79,720	98,369
売上総利益	11,708	16,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,475	2,569
賞与引当金繰入額	982	1,748
退職給付費用	207	205
その他	3,871	4,685
販売費及び一般管理費合計	7,536	9,209
営業利益	4,171	7,200
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	83	186
為替差益	—	54
持分法による投資利益	2	14
その他	69	79
営業外収益合計	163	346
営業外費用		
支払利息	67	98
売上債権売却損	12	109
為替差損	85	—
その他	14	35
営業外費用合計	180	243
経常利益	4,155	7,303
特別利益		
固定資産売却益	1	14
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
その他	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	4,155	7,316
法人税等	1,306	2,174
四半期純利益	2,849	5,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,849	5,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,849	5,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△1,127
繰延ヘッジ損益	△28	△2
為替換算調整勘定	156	1,872
退職給付に係る調整額	△93	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,019	763
四半期包括利益	3,869	5,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,869	5,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,155	7,316
減価償却費	407	454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△235	△216
受取利息及び受取配当金	△91	△197
支払利息	67	98
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,810	△5,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,346	△10,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	805	4,060
その他	1,880	△2,165
小計	1,812	△7,175
利息及び配当金の受取額	107	213
利息の支払額	△67	△102
法人税等の支払額	△1,111	△1,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	△8,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	△232
有形固定資産の売却による収入	1	14
無形固定資産の取得による支出	△26	△22
投資有価証券の取得による支出	△50	△4
その他	△2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	72,900	132,700
短期借入金の返済による支出	△70,500	△125,300
リース債務の返済による支出	△131	△135
長期借入れによる収入	1,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,940	△2,665
自己株式の取得による支出	△768	△1,800
自己株式の処分による収入	—	107
配当金の支払額	△720	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	7,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898	△449
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	18,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,765	18,170

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の消却を行いました。この消却により自己株式及び資本剰余金が1,678百万円減少し、資本剰余金は5,669百万円となっております。また同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式644,000株の取得を行い、自己株式が1,799百万円増加しました。

これらの消却、取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が15百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,673百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	74,534	10,280	6,344	614	91,773
セグメント利益	1,825	1,286	938	152	4,202

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	96,701	11,540	6,262	635	115,139
セグメント利益	5,685	1,193	565	156	7,600

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	91,773	115,139
セグメント間取引消去	△344	△359
四半期連結財務諸表の売上高	91,428	114,780

(単位:百万円)

利益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	4,202	7,600
その他の調整額	△31	△399
四半期連結財務諸表の営業利益	4,171	7,200

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(偶発債務)

当社のシンガポールの連結子会社であるHakuto Singapore Pte.Ltd.において、同国の税務当局との見解の相違により、2016年7月1日から2017年6月30日までの期間の輸入支払GST(財・サービス税)に係る還付請求が否認されたこと等による偶発債務1,111百万円(10,996千シンガポールドルを当第2四半期連結会計期間末の為替レートで円換算)が発生しております。

当該税務当局の判断について、不服申し立てをしましたが否認されたため、GST Board of Review(財・サービス税審査委員会)に対する審理申し立てを行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については審査委員会の審理結果が出ておらず、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

（重要な後発事象）

主要取引先の商流変更について

当社は、主要取引先であるインフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社（以下Infineon社）の製品販売において、この度一部大手顧客との取引を、2023年3月期をもって他代理店に移管することになりました。詳細につきましては、本日公表の「主要取引先の商流変更に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 商流変更に至った経緯

当社は、Infineon社及び2020年に同社が買収したCypress Semiconductor社（以下旧Cypress社）製品の国内代理店として、同社の半導体製品を仕入及び販売しております。この度、旧Cypress社買収後のInfineon社の新たな代理店施策に基づき、旧Cypress社製品の一部の大手顧客への販売を他代理店に移管することになりました。

2. 取引先の概要

(1)	名 称	インフィニオン テクノロジーズ ジャパン株式会社	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷3-25-18 NBF渋谷ガーデンフロント	
(3)	事 業 内 容	電子デバイスの開発、販売、サービス提供および関連業務	
(4)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	同社製品の仕入及び販売
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

3. 取引の内容

取引の種類	Infineon社(旧Cypress社) 製品の売上高 (2022年3月期)	連結売上高に占める割合 (2022年3月期)
半導体製品の仕入及び販売	27,356百万円	14.3%

4. 今後の見通し

当該取引先の異動は2023年3月以降となるため、2023年3月期の当社業績に与える影響は軽微であります。なお、当社は本日2023年3月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想および配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。